# 警察庁における行政手続のオンライン利用の範囲について

平成24年4月17日 警察庁

「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づく、警察庁所管手続のオンライン利用の継続・停止の判断について別添のとおり決定する。

# 様式1 総括表

(1) オンライン継続、停止の判断結果等

		継続手続数					
全申請等手続数	費用対効果 1以上	個別事由による 継続	合計	申請等がない手続	申請等がある手続	合計	重点手続数
3	3	0	3	0	0	0	0

# (2) 申請等受付システムの費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称 【様式2】	申請等手続 【様式2】	主な手続名 【様式2】	オンライン申請等を受け付けるための費用(千円)[様式2]	オンライン申請等を受け付けることによる効果(千円)【様式2】	費用対効果 1以上	備考
1	受付システム [e-Gov連携]	9	疑わしい取引の届出	83,534	6,050,277		8手続分の継続・停止の状況については各所管省庁の様式4参照
2	電子メール		特定交通情報提供事業 の届出	-	425		電子メールにより申請を受け付けており、オンライン申請を受け付けるために必要な経費がほぼ発生していない
스타	2	11					

1

## 様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システ ム) システム等の名称	申請等手続主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け 付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1 受付システム [e-Gov連携]	9 疑わしい取引の届出	83,534	6,050,277		•

#### (1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システ ム)	システム等の名称		の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	算出方法等
		年間運用経費		49,646		[算出の考え方] e-Gov連携システムであるためe-Gov分の経費、警察庁受付システムの経費及び窓口一元化用通信制御サーバの経費を費用として計上する。 [年間運用経費](平成22年度実績)
		整備経費		-	-	機器借料 25,693千円(受付システム) + 1,342千円(窓口一元化用通信制御サーバ) = 27,035千円 システム保守 20,979千円 ヘルプデスク 1,575千円
			使用予定期間	-	-	e-Gov分の経費 57千円(実施要領別紙1の 4より) <年間運用経費合計(全体)> + + + = 49,646千円 <年間運用経費合計(オンライン申請)> + + = 48,071千円
1	受付システム [e-Gov連携]		年間整備経費	35,589	35,463	[年間整備経費] 受付システム 平成19年度に整備(現行システムの使用予定期間5年(H19.10~H24.10)) 初期整備経費 設置 調整 2,835千円 + プログラム開発 169,050千円 = 171,885千円 設定変更(H22) 630千円
		その他の年間の費用		-	-	年間整備経費合計(全体) ( + ) / 5 = 34,503干円 (A) 年間整備経費合計(オンライン申請) / 5 = 34,377千円(A') 窓口一元化用通信制御サーバ 平成18年度に整備(リース期間5.5年(H19.3~H24.10))
		費用合計		85,235	83,534	初期整備経費 設置調整 5,978千円  年間整備経費(全体) /5.5 = 1,086千円(B) 年間整備経費合計(オンライン申請) /5.5 = 1,086千円(B')  <年間整備経費合計(全体) > A + B = 35,589千円  <年間整備経費合計(オンライン申請) > A' + B' = 35,463千円

#### (2) 手続ごとの効果

\ _ / _ /														
		複数の手続のオンライ		年間オンライン申請等件数	窓口 4 の往	<b>復去:孟弗</b> 斯		利用1件当方			その他の効	1手続当たりの効		
整理番号 (手続)	手続名	ン利用を一体的に判断する場合の手続群の名	年間 申請等件数			窓口への往復交通費削 減効果 (円)		効果 (円)		効果 (円)		果 (円) 【様式3】	果 (千円)	備考
		称			事務所数		事務所数		単位滞在時間(分)		= + +		( × + )/1000	
1	疑わしい取引の届出(警察庁)	疑わしい取引の届出	3	0	1,209	130	1,209	856	10	386	1,371	-	0	-
2	疑わしい取引の届出(金融庁)	疑わしい取引の届出	291,310	172,481	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295	-	5,915,305	-
3	疑わしい取引の届出(総務省)	疑わしい取引の届出	725	0	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	-	0	-
4	疑わしい取引の届出(法務省)	疑わしい取引の届出	0	0	1	4,510	1	29,747	3	116	34,373	-	0	-
5	疑わしい取引の届出(財務省)	疑わしい取引の届出	7,150	2,413	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295	-	82,755	-
6	疑わしい取引の届出(厚生労働省)	疑わしい取引の届出	276	173	13	1,251	13	8,250	1	39	9,540	-	1,650	-
7	疑わしい取引の届出(農林水産省)	疑わしい取引の届出	403	2	48	651	48	4,294	45	1,736	6,681	-	13	-
8	疑わしい取引の届出(経産省)	疑わしい取引の届出	1,920	1,426	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	=-	50,501	-
9	疑わしい取引の届出(国交省)	疑わしい取引の届出	13	10	58	592	58	3,906	20	772	5,270	=-	53	-

### 様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システ ム) システム等の名称	申請等手続主な手続名	オンライン申請等を受けた。 け付けるための費用 付けることによる効果 (千円) (千円)	費用対効果 1以上	備考
2 電子メール	2 特定交通情報提 供事業の届出	- 425		-

(1) 申請等受付システムの費用

(1) -	P胡守文ツンステムの	貝爪				
整理番号 (システ ム)	システム等の名称	費用	の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	算出方法等
		年間運用経費		-	-	電子メールにより申請等を受け付けており、その受付のために必要な費用がほぼ発生していないことから、費用の算出は行わない。
		整備経費		-	-	
0	電子メール		使用予定期間	-	-	
2	电丁グール		年間整備経費	-	-	
		その他の年間の費	押	-	-	
		費用合計 (= + + )		-	-	

(2) 手続ごとの効果

(-)														
整理番号		複数の手続のオン ライン利用を一体	年間	年間オンライン	窓口への往							1手続当たりの効		
(手続)	手続名	的に判断する場合	申請等件数	申請等件数	減効果	昊 (円) l	効果		効果 単位滞在		合計	果 (円) 【様式3】	(千円)	備考
		の手続群の名称			事務所数		事務所数		時間(分)		= + +		( x + )/1000	
1	特定交通情報提供事業の届出	-	1	1	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	-	35	-
2	届出事項変更の届出	-	11	11	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	-	390	-
						ı	•							
合計	2	2	12	12	ĺ								425	

# 様式3 その他の効果の内訳、詳細等

	整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名 または 複数の手続のオンライン利用を一体的 に判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
1	該当事項なし					

## 様式4 オンライン利用の継続・停止の判断結果等

整理番号	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体 的に判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称 ―		オンライン利用の 判断結果		申請等がない手	停止する場合の	個別事由の類型				その他の個別事由の詳細、
( <b>DX</b> ) <b>A</b> )	( <del>J</del> 2011)		可に対例9 3場日の子が併り日初			停止	重点	続	予定時期					停止時期に係る補足事項等
1	1	疑わしい取引の届出(警察庁)	疑わしい取引の届出	受付システム [e-Gov連携]		-	-	-	-	-	-	-		8手続分の継続·停止の状況については各所管省庁の様式4参照
2	1	特定交通情報提供事業の届出	-	電子メール		-	-	-	-		-			電子メールにより申請を受け付けており、オンライン申請を受け付けるために必要な経費がほぼ発生していない
2	2	届出事項変更の届出	-	電子メール		- 1	-	-	-	-	- 1	- 1		電子メールにより申請を受け付けており、オンライン申請を受け付けるために必要な経費がほぼ発生していない
合	計	3	3		3	3	0	0	)	0	0	0	0	